

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
281000	兵庫県	神戸市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換	○	令和元年5月に北神区役所、12月に本庁舎及び一部区役所にて委託予定	89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	配置基準の見直しをこれまでも行っており、今後も継続していく	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託				
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】 全国(指定都市)				
取組状況	○	→	業務改革効果	○	設置率	45.0%	委託率	90.0%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市) 実施率 委託率 85.0% 65.0%
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○		○		○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	○ → 業務改革効果 ○

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	12	12	100.0%		0		92.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	9	28.1%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		65.5%
プール	5	4	80.0%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		95.0%
海水浴場	2	0	0.0%	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため	1	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため	33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	平成13年度から20年間のPFI事業として運営しているため	0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		87.5%
大規模公園	24	6	25.0%	市場性がない施設であり、コスト削減については、委託等の手法を採用しているため。	0		51.9%
公営住宅	379	379	100.0%		0		70.5%
駐車場	62	62	100.0%		0		87.6%
大規模公園、斎場等	12	0	0.0%	各施設とも開設から年数を経過しており、設備の老朽化が進んでいるため、指定管理者制度導入に向けて、現行計画的な施設整備を行っているほか、火葬場の入骨を含めた斎場の再整備を行う必要があるため。	8	墓園・斎場の効率的・効果的な運営を図るため、墓園については業務委託の拡充など、斎場については火葬炉が古く経験豊富な直営職員でなければ対応できないため、今後再整備を含めた火葬業務のあり方などを検討していく。	32.0%
図書館	11	10	90.9%	基幹となる1図書館を直営とし、指定管理導入済みの他の図書館を含めて全体的な図書館運営について方向性の統一を図るため。	1	地域図書館は指定管理とし、中央図書館は直営とすることで、中央図書館を中心とした全市の図書館運営について方向性の統一を図るため。	23.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の着実な継承が必要のため。博物館等の運営にあたっては、長期的な視点と専門的且つ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハウが必要のため。	4	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の着実な継承が必要のため。博物館等の運営にあたっては、長期的な視点と専門的且つ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハウが必要のため。	47.8%
公民館、市民会館	217	209	96.3%	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため。	8	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため。	54.6%
文化会館	8	6	75.0%	利用率が低く、将来的に廃止を見込む施設であるため(兵庫公会堂、西公会堂)	0		86.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		62.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	【障害者福祉センター】業務の多様性、地区性から制度導入には慎重を期したい。【さきんか支援課】導入方法を検討中	2	【障害者福祉センター】指定管理導入の施設であり、自治体職員が業務の管理・監督を行う必要がある。【さきんか支援課】指定管理導入予定施設であり、指定管理開始までは自治体職員が業務の管理・監督を行う必要がある	86.3%
児童クラブ、学童館等	118	118	100.0%		0		70.9%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 35.0%	
			自治体クラウド				
			単独クラウド	平成28年度			
実施予定		→	タイプ	実施予定時期			
			自治体クラウド				
			単独クラウド				
検討中		→	検討状況				
未実施		→	実施しない理由				

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】 策定割合(全国(指定都市)) 100.0%							

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定	-	→	作成完了予定年度	-
【参考】 作成割合(全国(指定都市)) 100.0%							

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。